

財源確保のため大胆な発想の転換を!

政津クラブ 秋山 幸則



質問 三位一体改革で交付税削減が先行し、各自自治体は財政危機を招いているが津山市の影響額はいくらか。合併特例期間経過後の平成二十七年以降急激

な交付税の減額、土地開発公社等の改革推進債や大型事業等の償還で財源不足は最悪となり、危機的な状況となる。財源確保を図り、破綻を防ぐため公共事業はすべて、市内業者に発注するなど大胆な発想の転換を図るべきである。
答弁 本市への影響額は三十億円超で厳しい財政運営となってきた。平成二十七年以降に十二億円超の財源が減少する。市内業者への発注については、雇用や経済活動で重要であり、業者の保護育成と併せて規定を遵守しながら地元業者にも配慮した入札、契約としていきたい。

下水道の「整備」市全体の計画は

新風会 森岡 和雄



質問 下水道整備は特に旧市内の周辺部がたち遅れているように思えるが、市全体の計画は。農家のためにも地域のためにも、勝北地域に「道の駅」をつ

くってほしい。
答弁 市全体で均衡のとれた一日でも早い水酸化を進めるためには公共下水道にとらわれず、合併浄化槽を含めた効率的な汚水処理整備計画が必要であると考え。勝北において「道の駅」に対する強い要望があり、昨年春「ほえみ彩葉整備検討委員会」を立ち上げ、「特産物直売所」として整備していくことに。第四次総合計画において「特産物直売所整備事業」として主要事業に位置づけているので理解してほしい。旧津山市の下水道普及率は三十一・三%で旧市内周辺部への普及が遅れている。

「領家地区ゴミ処理施設建設予定地の再考を求める住民の会」と 議員全員の話し合いが開催されました

「ゴミ処理施設の建設予定地を「領家地区」に決定して二年余りが経ちますが、「建設予定地の再考をしてほしい」と反対を表明している人たちに「理解をしてもらう話し合いをすること」を市長に求めました。話し合いは、「住民の会」の人たちからの報告を聞き、要望などがいくつか出されました。以下は、話し合いで出された主な意見です。
・領家地区からは、初めから「反対していた専業農家の人」の声として、「久米連合町内会から頼まれて会長が勝手に申請書に印鑑を押して、申請してから町内会総会があり、反対をした。総会の席では『とりあえず申請をしたい。ダメならいつでも取り下げ』ということになり、賛成者の人数など数えるのではなく、拍手で多数と決められ、拍手をしなかった人や反対者の声など聞いてくれなかった。私らの声を無視して、強行に工事を始めるのであれば、ダンブで私をひき殺してから工事を始めてほしい」と厳しい訴えでした。
・鏡野町側からは「領家が申請をして、約半年してから、『これから申請するので協力してほしい』といわれ、一度は区長個人として印鑑を押したが、その後、下原下町内会総会の意思で同意書を取り下げた。周辺町内会として『共同で申請する』ということなどは知らなかった。申請して半年が経過して、『申請することに協力してほしい』というやり方は、公募の条件に合っていない、よく調査してほしい」との訴えでした。
このような実態を議員個々は「初めて聞く話」であり、「当局の説明だけでは理解できなかった部分があった。反対をしている人たちの声も聞いて、話し合いを強めて理解を求める努力が必要である」という声が強く出されました。

議員はお中元やお歳暮も禁止されています。